２０２０年３月期　決算短信

2020年５月13日

会　　社　　名 チッソ株式会社　　ＵＲＬ　http://www.chisso.co.jp
代　　表　　者（役職名） 代表取締役社長　　（氏名）　木庭　竜一
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長　　（氏名）　田村　秀人　　ＴＥＬ　(03)3243-6375
定時株主総会開催予定日　2020年６月26日
有価証券報告書提出予定日 2020年６月26日　　配当支払開始予定日　　―

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期の連結業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	144,852	△6.6	△759	―	△1,285	―	△11,906	―
2019年３月期	155,025	△3.1	△3,787	―	△1,391	―	△8,151	―

（注）　包括利益　2020年３月期　△11,603百万円（―%）　　2019年３月期　△6,781百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2020年３月期	△76　48	―	―	△0.5	△0.5
2019年３月期	△52　35	―	―	△0.5	△2.4

（参考）　持分法投資利益　2020年３月期　1,005百万円　　2019年３月期　2,610百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2020年３月期	251,761	△130,788	△56.8	△918　29
2019年３月期	268,677	△117,942	△48.6	△838　77

（参考）　自己資本　2020年３月期　△142,960百万円　　2019年３月期　△130,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年３月期	12,680	△11,945	△766	△3,912	29,501
2019年３月期	5,525	△9,800	△1,678	△4,287	33,972

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2019年３月期	―	―	―	0　00	0　00	―	―	―
2020年３月期	―	―	―	0　00	0　00	―	―	―
2021年３月期（予想）	―	―	―	0　00	0　00		―	

３．2021年３月期の連結業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

2021年３月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－　社（社名 ）　除外　－　社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　無
② ①以外の会計方針の変更　有
③ 会計上の見積りの変更　有
④ 修正再表示　無

(注)詳細は、添付資料21ページ「6.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	156,279,375株	2019年3月期	156,279,375株
②期末自己株式数	2020年3月期	598,862株	2019年3月期	589,381株
③期中平均株式数	2020年3月期	155,684,292株	2019年3月期	155,695,186株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「１０.連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

（参考①）個別業績の概要

１．2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	－	－	△384	－	897	△76.7	△2,228	－
2019年3月期	－	－	△420	－	3,853	△21.5	709	△58.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2020年3月期	△14　31	－
2019年3月期	4　55	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2020年3月期	65,988	△177,014	△268.3	△1,137　03
2019年3月期	68,118	△174,785	△264.7	△1,122　65

（参考）　自己資本　2020年3月期　△177,014百万円　　2019年3月期　△174,785百万円

２．2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5)今後の見通し」をご覧ください。

（参考②）ＪＮＣ株式会社　2020年3月期の連結業績・個別業績の概要

１．2020年３月期の連結業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

(1) 連結経営成績

売上高　144,852百万円　　営業利益　△374百万円　　経常利益　△681百万円

親会社株主に帰属する当期純利益　△8,177百万円

(2) 連結財政状態

総資産　251,057百万円　　純資産　106,040百万円

（注）本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

２．2020年３月期の個別業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

(1) 個別経営成績

売上高　59,696百万円　　営業利益　△3,782百万円　　経常利益　3,208百万円

当期純利益　103百万円

(2) 個別財政状態

総資産　122,223百万円　　純資産　63,175百万円

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（５）継続企業の前提に関する重要事象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況・・・・・・・・・・・・・・・１２
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
５．継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（１）連結の範囲に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（２）持分法の適用に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（３）連結子会社の決算日等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（４）会計方針に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
７．会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
８．連結貸借対照表に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（１）担保資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（２）有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（３）保証債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（４）受取手形割引高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（５）受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
（６）圧縮記帳額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（７）土地再評価の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
（８）重要な係争事件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
９．連結損益計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
10．連結株主資本等変動計算書に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
11．１株当たり情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（１）１株当たり純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（２）１株当たり親会社株主に帰属する当期純損失・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
12．重要な後発事象に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
13．セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
14．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
15．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
（１）２０２０年３月期　参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
（２）ＪＮＣ連結財務諸表　参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）　経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続くなか、緩やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦等の影響により、輸出や生産には弱さがみられる状況が続きました。さらに、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響によって、中国の春節明け以降、世界的に経済活動が抑制されたため、急速に景気が減速し、先行きは予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、主要事業である液晶材料事業において、液晶パネルメーカーの事業構造の転換や中国液晶材料メーカーの台頭による競争激化の影響を受けたことなどから、全体として厳しい経営環境となりました。こうした経営環境の変化に対処すべく、収益体質の強化に向けた構造改革に取り組み、不採算事業の見直しや生産拠点の最適化、子会社の再編等の施策を迅速に実施しました。また、安定した収益基盤を確保するために、電力事業において、ＦＩＴ（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は144,852百万円（前期比6.6%減）、営業損失は759百万円（前期は営業損失3,787百万円）、経常損失は1,285百万円（前期は経常損失1,391百万円）となりました。特別損失として、減損損失2,402百万円、事業整理損2,029百万円、水俣病補償関係損失3,159百万円等の合計8,541百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は11,906百万円となりました。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、中国での大型液晶パネル製造ラインの立ち上がりに伴い、主力の液晶テレビ市場におけるパネルの供給過剰が顕著となり、液晶パネルメーカーの生産調整や事業縮小の影響を受けたことなどから、販売価格が低下し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は26,119百万円（前期比13.1%減）となりました。

なお、液晶材料事業において、事業環境の変化に対処すべく、生産拠点の最適化を進めております。これに伴い、当連結会計年度において、特別損失として減損損失を計上しました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場が引き続き堅調となりましたが、中国内の不織布メーカーが生産設備増強を進めたことによる供給過剰の影響で、激しい価格競争が続き、出荷は減少しました。

肥料は、被覆肥料のアジア地域向け輸出が堅調となったものの、全国農業協同組合連合会の集中購買方式への移行による影響や、前年度に発生した肥料価格改定に伴う先取り需要の反動から、化成肥料を中心に出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は58,615百万円（前期比5.1%減）となりました。

なお、当社連結子会社であるＪＮＣ株式会社において、電子部品事業及びリチウムイオンバッテリー用セパレーター事業からの撤退を決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、特別損失として事業整理損等を計上しました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、生産設備の定期修理を実施した前年に比べ、生産量及び出荷が伸長しましたが、アジア市場における市況軟化や原料ナフサ価格の下落の影響を受けて、販売価格が低下したことから、売上は減少しました。

ポリプロピレン及びポリエチレンは、米中貿易摩擦の影響を受けて国内自動車向け需要の減少が顕著となったことに加えて、中国市況の軟化、安価な輸入品の流入等の影響を受けるなど、厳しい事業環境となりました。

当セグメントの売上高は28,112百万円（前期比6.9%減）となりました。

④商事事業

主力のポリプロピレンの販売は、原料ナフサ価格の下落により販売価格が低下しましたが、仕入先の設備トラブルによる影響が解消したことから出荷は堅調に推移し、売上は前年並みとなりました。

当セグメントの売上高は21,004百万円（前期比0.8%減）となりました。

⑤電力事業

電力事業では、全１３箇所の水力発電所についてＦＩＴ活用に向けた改修工事計画を進めており、当連結会計年度においては高千穂発電所及び目丸発電所の２箇所で改修工事が完了し、これにより計７箇所の水力発電所で商業運転を開始しました。残る６箇所の水力発電所についても、改修工事を計画的に進めました。

当セグメントの売上高は5,956百万円（前期比33.9%増）となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、手持案件の工事は順調に進捗したものの、前期に石油化学関連設備に係る大型案件の進捗があった反動により、売上は減少しました。また、新型案件の受注については堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は5,042百万円（前期比32.1%減）となりました。

２）その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの一時金支払額は合計１０百万円でした。２０１４年８月２９日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。２０１３年６月２０日以降数次にわたり、２０２０年３月３１日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計１，７６６名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計７，９４７百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴審判決について

２００７年１０月１１日に水俣病被害者互助会に属する８名の原告（第一審原告）から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、２０１４年３月３１日に原告３名の請求の一部を認容する判決があり、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴し、また、原告側も控訴しておりました。この控訴審について２０２０年３月１３日に判決があり、第一審判決の被告である当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却するものとなりました。

④連結子会社の吸収合併について

当社の連結子会社であるＪＮＣ石油化学株式会社及びエルシーホールディングス合同会社は、２０２０年３月３１日付にてＪＮＣ石油化学株式会社を存続会社とし、エルシーホールディングス合同会社を消滅会社とする吸収合併を行ないました。

３）設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は９，８７３百万円であり、その主なものは当社子会社のＪＮＣ株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものです。

４）資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成１２年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき約１７億円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が７５６億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、２０１８年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、２０１８年３月２６日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について２０１９年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

５）今後の見通し

２０２１年３月期の業績予想につきましては、当社グループの主力事業である機能材料事業が、液晶ディスプレイ市場における構造転換や中国液晶材料メーカーの台頭に起因する競争激化に対応するための事業再構築の途上であるほか、新型コロナウイルス感染症による経済への影響、外国為替相場及び原料ナフサ価格の大幅な変動など、事業環境が急速に変化しているため見通しは極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（２）　財政状態に関する分析

１）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ16,915 百万円減少し、251,761 百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて 4,069 百万円減少し、382,549 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて 12,846 百万円減少し、△130,788 百万円となりました。

２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,471 百万円（１３．１％）減少し、当連結会計年度末残高は 29,501 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ7,155百万円（１２９．５％）増加の 12,680 百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ2,145百万円（２１．８％）増加の 11,945 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ 912 百万円（５４．３％）減少の 766 百万円となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、3,912 百万円となりました。

（参考）キャッシュ･フロー指標のトレンド

	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
自己資本比率（%）	△44.0	△48.6	△56.8
時価ベースの自己資本比率（%）	0.4	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.0	12.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.1	4.0	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがあり、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事業提携や合弁事業について

当社グループは、他社との戦略的事業提携や合弁事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、最大限リスクを低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は 13 か所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の開発のために新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるＪＮＣ株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ年２回開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性がありえます。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑨事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてＲＣ（レスポンシブル・ケア）監査を実施し、ＲＣ活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（ＢＣＰ）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑪金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑭繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑮水俣病問題について

水俣病問題につきましては８ページの「（５）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に１７億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行っていきますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、３ページの（１）２）①に記載のとおり、当期に合計 10 百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑯水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては３、４ページの（１）２）②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑰中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成 21 年法律第 81 号）第 12 条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるＪＮＣ株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（２０２０年３月３１日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、２０１０年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△１，６２０億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来たさないための措置として、平成１２年２月８日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成２１年法律第８１号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が７５６億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、２０１８年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、２０１８年３月２６日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について２０１９年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるＪＮＣ㈱を中心に、子会社５１社及び関連会社２１社から構成されており、その主な事業内容と当社及びＪＮＣ㈱を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣマテリアル㈱、ＣＳエナジーマテリアルズ㈱、韓国ＪＮＣ㈱、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、第三化成㈱

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣファイバーズ㈱、九州化学工業㈱、ジェイカムアグリ㈱、サン・エレクトロニクス㈱、ＪＮＣ開発㈱、オージェイケイ㈱、ＪＮＣフィルター㈱、広州ＥＳ繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ＥＳファイバービジョンズ㈱、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣ石油化学㈱、千葉ファインケミカル㈱、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ㈱、京葉ポリエチレン㈱、シージーエスター㈱

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥㈱

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣエンジニアリング㈱、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事㈱、ＪＮＣ環境㈱、㈱アール・ビー・エス

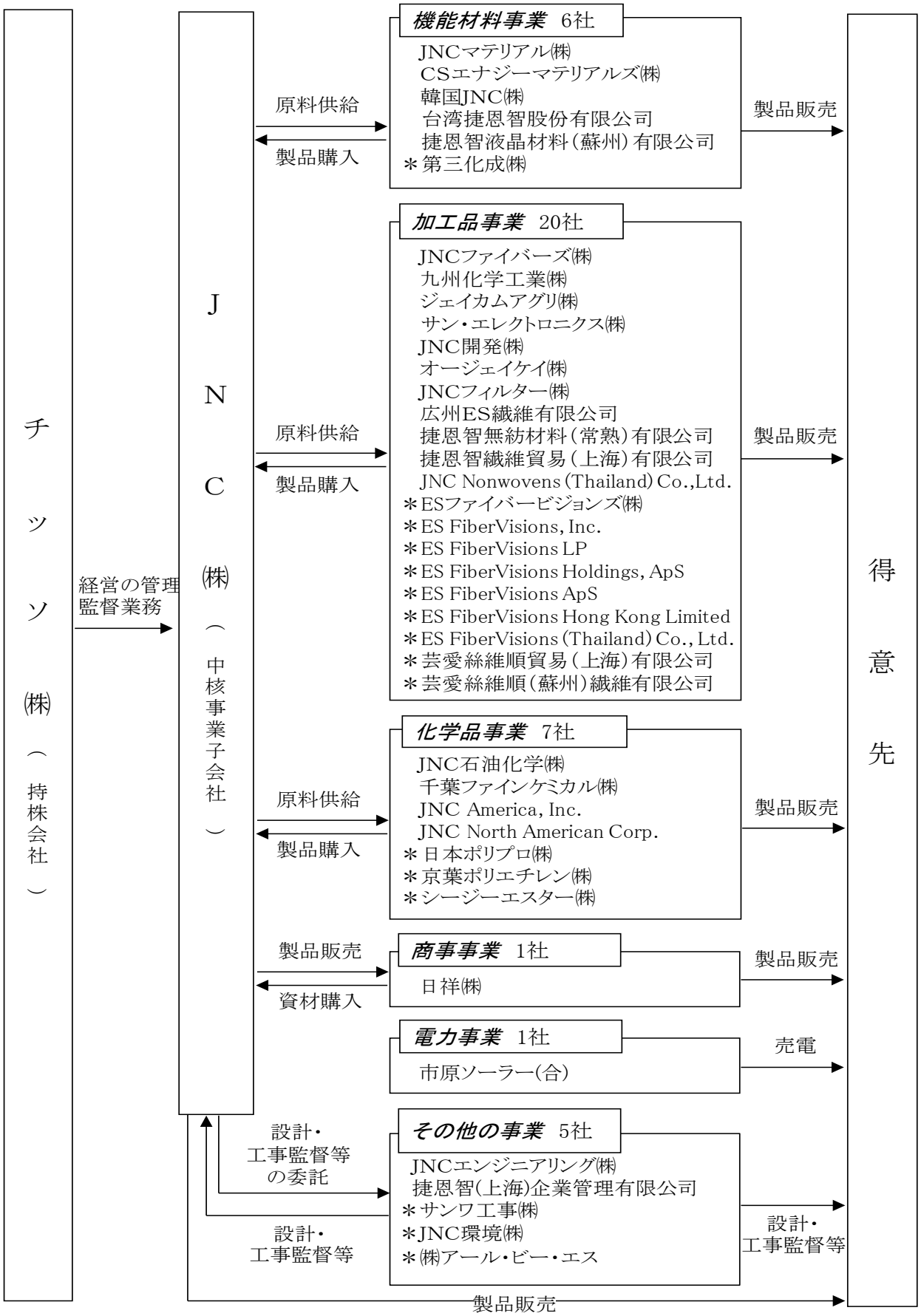
関係会社の異動状況

当社の連結子会社であるＪＮＣ石油化学株式会社及びエルシーホールディングス合同会社は、２０２０年３月３１日付にてＪＮＣ石油化学株式会社を存続会社とし、エルシーホールディングス合同会社を消滅会社とする吸収合併を行なっております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

（会社名の符号　無印：連結子会社　＊：持分法適用会社）



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（２）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「事業セグメントの強化」と「事業構造の再構築」を基本方針とし、今後益々不確実性を増す市場環境の中でも確実に事業機会を捉えるよう、当社の営む事業を基幹、戦略的拡大、重点育成の３つのセグメントに分類し、各セグメントにおいて技術革新やM&A、資源の傾斜配分など、それぞれに最適な戦略を立案、実施すると同時に、事業再編や商材整理に取り組むことで、収益構造の改革を最大のスピード感をもって推し進めてまいります。

また、既存事業においては、当社グループの持続的な成長のために、中長期的な視座から機能材料事業・化学品事業・加工品事業及び電力事業の４つのコア事業について安定した収益基盤の構築に注力することに加え、技術基盤の強化と断トツの品質の実現により利益貢献と顧客の満足を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、液晶ディスプレイ市場における事業構造の転換や中国液晶材料メーカーの台頭、原料ナフサ価格の大幅な下落への懸念など、経済情勢の急激な変化には予断を許さない状況であり、本事業年度において当社グループは７５９百万円の営業損失を計上しております。このような状況を早期に解消するためにも、当社グループにおきましては引き続き収益性の改善を最重要事項と位置付け、事業構造の再構築や技術革新を通じた高付加価値製品の開発に注力し、安定した収益を生み出す企業体質への転換を図ってまいります。また、今後の持続可能な成長を達成するため、当社のコンピタンスを活かし、競争優位性が確保できるテーマには資源を傾斜配分するなど重点育成を行ない、次世代の収益基盤の構築に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,580	30,063
受取手形及び売掛金	44,308	36,682
たな卸資産	38,594	36,143
未収入金	14,058	14,248
その他	3,065	2,857
貸倒引当金	△51	△37
流動資産合計	134,556	119,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,262	88,302
減価償却累計額	△48,271	△49,336
建物及び構築物（純額）	38,990	38,965
機械装置及び運搬具	143,015	131,321
減価償却累計額	△121,591	△109,588
機械装置及び運搬具（純額）	21,423	21,733
土地	20,040	20,027
リース資産	5,260	5,466
減価償却累計額	△1,856	△2,283
リース資産（純額）	3,404	3,182
建設仮勘定	11,947	11,718
その他	14,507	14,224
減価償却累計額	△12,719	△12,834
その他（純額）	1,787	1,390
有形固定資産合計	97,595	97,018
無形固定資産		
のれん	1,217	960
その他	1,259	1,167
無形固定資産合計	2,476	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	21,244	19,815
関係会社出資金	3,584	3,712
長期未収入金	191	200
長期貸付金	3,091	3,388
繰延税金資産	1,004	968
その他	4,751	4,649
貸倒引当金	△508	△508
投資その他の資産合計	33,358	32,226
固定資産合計	133,430	131,372
繰延資産		
開業費	689	431
繰延資産合計	689	431
資産合計	268,677	251,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,035	26,928
短期借入金	42,206	43,057
１年内償還予定の社債	200	－
リース債務	634	677
未払法人税等	1,373	1,253
未払費用	1,231	1,492
未払金	26,604	26,823
賞与引当金	1,418	1,261
事業整理損失引当金	－	163
製品保証引当金	10	－
その他	1,842	2,304
流動負債合計	105,555	103,962
固定負債		
社債	－	300
長期借入金	219,953	227,872
リース債務	2,988	2,579
繰延税金負債	413	421
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	18,104	18,035
長期未払金	34,854	24,066
長期預り金	305	310
修繕引当金	415	992
環境対策引当金	137	134
資産除去債務	482	492
その他	56	31
固定負債合計	281,063	278,587
負債合計	386,619	382,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△150,126	△162,033
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△141,862	△153,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	556
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	4,070	3,251
退職給付に係る調整累計額	△425	△130
その他の包括利益累計額合計	11,274	10,808
非支配株主持分	12,646	12,172
純資産合計	△117,942	△130,788
負債純資産合計	268,677	251,761

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
売上高	155,025	144,852
売上原価	130,317	119,463
売上総利益	24,707	25,388
販売費及び一般管理費	28,495	26,148
営業損失（△）	△3,787	△759
営業外収益		
受取利息	175	184
受取配当金	1,402	570
持分法による投資利益	2,610	1,005
為替差益	35	－
その他	452	524
営業外収益合計	4,676	2,284
営業外費用		
支払利息	1,396	1,476
為替差損	－	831
その他	884	503
営業外費用合計	2,281	2,810
経常損失（△）	△1,391	△1,285
特別利益		
固定資産売却益	－	90
事業譲渡益	40	50
保険金収入	－	31
投資有価証券売却益	164	－
その他	13	－
特別利益合計	217	172
特別損失		
水俣病補償損失	3,146	3,147
減損損失	76	2,402
事業整理損	－	2,029
関係会社整理損失	－	204
災害による損失	745	52
水俣病被害者救済一時金	16	9
公害防止事業費負担金	12	2
その他	57	693
特別損失合計	4,053	8,541
税金等調整前純損失（△）	△5,228	△9,654
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,489
法人税等調整額	△76	2
法人税等合計	2,013	1,491
当期純損失（△）	△7,241	△11,146
非支配株主に帰属する当期純利益	909	760
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△8,151	△11,906

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
当期純損失（△）	△7,241	△11,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	56
為替換算調整勘定	215	△651
退職給付に係る調整額	469	305
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△166
その他の包括利益合計	460	△456
包括利益	△6,781	△11,603
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△7,695	△12,372
非支配株主に係る包括利益	913	769

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△142,056	△21	△133,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△8,151		△8,151
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－		△8,070	△0	△8,070
当期末残高	7,813	472	△150,126	△21	△141,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	666	7,211	3,910	△889	10,899	11,818	△111,074
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△8,151
自己株式の取得							△0
土地再評価差額の取崩							80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△80	159	464	375	827	1,202
当期変動額合計	△167	△80	159	464	375	827	△6,867
当期末残高	498	7,130	4,070	△425	11,274	12,646	△117,942

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△150,126	△21	△141,862
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△11,906		△11,906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－		△11,906	△0	△11,907
当期末残高	7,813	472	△162,033	△21	△153,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498	7,130	4,070	△425	11,274	12,646	△117,942
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△11,906
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58		△818	294	△465	△473	△939
当期変動額合計	58	－	△818	294	△465	△473	△12,846
当期末残高	556	7,130	3,251	△130	10,808	12,172	△130,788

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△5,228	△9,654
減価償却費	9,278	7,069
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	691	225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△14
修繕引当金の増減額（△は減少）	△386	577
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1	△10
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△136	△2
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	163
受取利息及び受取配当金	△1,577	△754
支払利息	1,396	1,476
持分法による投資損益（△は益）	△2,610	△1,005
投資有価証券売却損益（△は益）	△164	－
受取保険料	－	△31
事業譲渡関連益	△40	△50
水俣病被害者救済一時金	16	9
水俣病補償関連損失	3,158	3,150
減損損失	76	2,402
災害損失	745	52
事業整理損	－	2,029
関係会社整理損失	－	204
固定資産売却損益（△は益）	－	△90
売上債権の増減額（△は増加）	583	4,342
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,130	2,217
仕入債務の増減額（△は減少）	△814	△2,767
その他	5,365	6,846
小計	8,217	16,386
利息及び配当金の受取額	1,577	754
利息の支払額	△1,370	△1,489
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,899	△2,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	12,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,095	△11,713
投資有価証券の取得による支出	△641	△29
投資有価証券の売却による収入	272	96
貸付けによる支出	△398	△759
貸付金の回収による収入	587	644
その他	△524	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,800	△11,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,031	△309
長期借入れによる収入	2,500	7,270
長期借入金の返済による支出	△2,271	△5,893
社債の発行による収入	－	100
非支配株主への配当金の支払額	△82	△1,234
その他	△794	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△766
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△4,287	△3,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,256	△4,470
現金及び現金同等物の期首残高	44,228	33,972
現金及び現金同等物の期末残高	33,972	29,501

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項
①連結子会社の数　25社
②主要な連結子会社の名称
ＪＮＣ㈱、ＪＮＣ石油化学㈱、ＪＮＣファイバーズ㈱、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ㈱

エルシーホールディングス合同会社をＪＮＣ石油化学㈱との合併に伴い連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項
①持分法適用非連結子会社の数　３社
②持分法適用非連結子会社の名称
サンワ工事㈱、ＪＮＣ環境㈱、㈱アール・ビー・エス
③持分法を適用した関連会社数　13 社
④主要な持分法関連会社の名称
日本ポリプロ㈱、シージーエスター㈱、京葉ポリエチレン㈱

（３）連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社のうち、韓国ＪＮＣ㈱、捷恩智（上海）企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America,Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ㈱の決算日は１月31日でありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

（４）会計方針に関する事項
①重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの･･･決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの･･･移動平均法による原価法

たな卸資産･･･････････主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産除く）
主として定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物及び構築物　　3～60 年
機械装置及び運搬具　2～17 年

無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法
開業費については、５年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金
ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

事業整理損失引当金
事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は発生時に一括償却しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

（イ）　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

（ロ）　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

（ハ）　ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（ニ）　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理･･･税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15 年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用･･･連結納税制度を適用しております。

７．会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においては、定額法に変更しております。

当社グループは、主要事業の機能材料事業や繊維事業の成長市場である中国およびアジアにおける、販売数量の増加及びそれに対応するための現地での生産量の増産体制構築のために設備投資を行い、事業のグローバル展開を進めてまいりました。一方で、国内においては、市場の需要に見合った生産量の維持や安定的な生産をするための維持・更新を目的とした設備投資を進めてまいりました。また、新たに策定した2019年度からの３カ年の中期経営計画での主要な新規投資計画としては、電力事業における既設の水力発電所におけるＦＩＴ対応工事となります。

こうした事業および投資環境を踏まえ、新たな中期経営計画の策定を契機に、当社グループの減価償却費方法について再検討いたしました。その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,023百万円減少しております。

８．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	１０，２４３百万円（　　－百万円）
建物及び構築物	２５，８４０百万円（２４，５２０百万円）
機械装置及び運搬具	１３，９４６百万円（１３，６０１百万円）
土地	１５，６８４百万円（１３，４７１百万円）
投資有価証券	４，６６３百万円（　　－百万円）
その他	３，３１２百万円（　　－百万円）
計	７３，６９１百万円（５１，５９３百万円）

担保に係る債務

短期借入金	２１，１３７百万円（１４，７００百万円）
長期借入金	５３，１５９百万円（４７，４１１百万円）
その他	４２４百万円（　　－百万円）
計	７４，７２１百万円（６２，１１１百万円）

（注）（　）内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

（２）有形固定資産の減価償却累計額　１７４，０４２百万円

（３）保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	２６５百万円

（４）受取手形割引高　１８５百万円

（５）受取手形裏書譲渡高　８７９百万円

（６）圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	１７３百万円
構築物	１，５７９百万円
機械装置	７１７百万円

（７）土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法‥‥土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める土地課税台帳により算出しております。

・再評価をおこなった年月日‥‥2000 年３月 31 日

・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額‥‥‥‥△6,352 百万円

（８）重要な係争事件

①　水俣病被害者互助会に属する８名の原告から、当社、国及び熊本県に対して 2007 年 10 月 11 日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計２億１千２百万円）が提起されておりましたが、2014 年３月 31 日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告８名のうち３名の請求について一部を認容し、当社に対し１億１千１百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、2014 年４月８日に総額１億１千８百万円を支払っております。

2014年４月８日に第一審原告よりこの判決を不服として、第一審原告らの敗訴の部分の取り消し、第一審原告７名については１人につき１千７百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払い、第一審原告１名については１億９千３百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分な理解を得るため、2014年４月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしておりましたが、2020年３月13日付の判決で当社の主張が受け入れられ、第一審における当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却する内容となりました。

②　当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,760名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計79億２千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年６月20日	45	202
2013年９月30日	115	517
2013年12月26日	142	639
2014年４月３日	105	472
2014年７月15日	113	508
2014年８月12日	17	76
2014年９月25日	65	292
2014年９月29日	17	76
2015年１月22日	132	594
2015年２月５日	14	63
2015年３月31日	17	76
2015年４月30日	259	1,165
2015年５月18日	15	67
2015年８月28日	15	67
2015年９月25日	18	81
2015年10月20日	154	693
2015年12月22日	30	135
2016年５月27日	8	36
2016年６月15日	68	306
2016年９月２日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年２月８日	8	36
2017年３月28日	88	396
2018年１月18日	8	36
2018年５月18日	4	18
2017年４月18日	9	40
2018年９月19日	6	27
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	181	814
2019年２月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年１月27日	4	18
合計	1,760	7,920

③　当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする１名の原告から 2015 年１月 13 日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計４百万円）が提起されておりましたが、2019 年 5 月 29 日に、原告の請求をいずれも棄却する旨の第一審判決の言渡しがありました。

2019 年 6 月 7 日に原告よりこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴が提起されておりましたが、2020 年２月 27 日付の判決で当社の主張が受け入れられ、原告の請求をいずれも棄却され訴訟費用は原告の負担とする内容となりました。

９．連結損益計算書に関する注記

（１）　特別損失の事業整理損には、電子部品事業等撤退に関する費用2,029百万円が含まれております。

１０．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式	156,279,375 株

（２）当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式	598,862 株

（３）当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式	155,684,292 株

１１．１株当たり情報

（１）１株当たり純資産額	△９１８円 29 銭
（２）１株当たり親会社株主に帰属する当期純損失	７６円 48 銭

１２．重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成 21 年法律第 81 号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成 22 年４月 16 日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010 年 10 月１日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成 22 年４月 16 日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

１３．セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の６つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１（注）３	連結財務諸表計上額（注）２
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,043	61,750	30,180	21,174	4,448	7,427	155,025	－	155,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	1,358	3,425	1,287	－	4,479	10,600	△10,600	－
計	30,092	63,109	33,606	22,461	4,448	11,907	165,625	△10,600	155,025
セグメント利益又は損失(△)	△2,821	478	3,203	349	84	△266	1,027	△2,419	△1,391
セグメント資産	44,099	67,290	59,369	8,218	36,312	5,475	220,766	47,911	268,677
その他の項目									
減価償却費	2,528	3,210	1,204	32	1,942	11	8,930	347	9,278
のれんの償却費	－	265	－	－	－	－	265	－	265
受取利息	14	120	34	2	2	0	175	0	175
支払利息	158	366	246	19	417	23	1,232	163	1,396
持分法投資利益	51	235	2,194	－	－	129	2,610	－	2,610
持分法適用会社への投資額	718	2,830	12,257	－	－	2,303	18,109	－	18,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,079	1,782	1,268	0	2,970	1	7,102	138	7,240

（注）１．セグメント利益の調整額△2,419百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,138百万円、セグメント間取引消去等△281百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額47,911百万円には、セグメント間取引消去等△540百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産48,451百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１（注）３	連結財務諸表計上額（注）２
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	26,119	58,615	28,112	21,004	5,956	5,042	144,852	－	144,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	959	3,229	1,146	－	6,330	11,709	△11,709	－
計	26,162	59,575	31,342	22,151	5,956	11,372	156,561	△11,709	144,852
セグメント利益又は損失(△)	△3,115	1,460	456	345	1,599	223	970	△2,255	△1,285
セグメント資産	37,954	65,061	54,389	6,515	40,559	3,132	207,613	44,147	251,761
その他の項目									
減価償却費	2,050	2,291	960	28	1,576	11	6,919	149	7,069
のれんの償却費	－	256	－	－	－	－	256	－	256
受取利息	13	127	34	2	3	0	182	2	184
支払利息	294	351	285	19	338	22	1,313	162	1,476
持分法投資利益	34	165	667	－	－	138	1,005	－	1,005
持分法適用会社への投資額	716	3,012	11,078	－	－	2,202	17,009	－	17,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,112	2,418	1,000	－	5,223	7	9,761	111	9,873

（注）１．セグメント利益の調整額△2,255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,022百万円、セグメント間取引消去等△233百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額44,147百万円には、セグメント間取引消去等△538百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,686百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

１４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	1,751
前払費用	26	27
未収入金	7,882	5,203
流動資産合計	9,112	6,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	0	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	68,118	65,988

（単位：百万円）

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	1,753	4,637
未払金	4,504	5,417
未払費用	4	5
未払法人税等	5	6
預り金	14	15
賞与引当金	16	11
流動負債合計	6,298	10,093
固定負債		
長期借入金	207,474	212,316
長期未払金	28,999	20,484
退職給付引当金	131	107
固定負債合計	236,606	232,908
負債合計	242,904	243,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△183,566	△185,794
利益剰余金合計	△183,050	△185,278
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△174,785	△177,014
純資産合計	△174,785	△177,014
負債純資産合計	68,118	65,988

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45	35
従業員給料	150	128
従業員賞与	46	31
退職給付費用	1	4
法定福利及び厚生費	32	27
支払手数料	144	145
租税課金	6	8
雑費	30	30
戻入諸収入	△38	△23
販売費及び一般管理費合計	420	384
営業損失（△）	△420	△384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,500	1,500
雑収入	1	1
営業外収益合計	4,502	1,502
営業外費用		
支払利息	163	162
雑損失	64	57
営業外費用合計	228	220
経常利益	3,853	897
特別損失		
水俣病補償損失	3,146	3,147
公害防止事業費負担金	12	2
水俣病被害者救済一時金	16	9
特別損失合計	3,175	3,159
税引前当期純利益	678	△2,261
法人税、住民税及び事業税	△30	△33
法人税等合計	△30	△33
当期純利益	709	△2,228

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△184,275	△183,759
当期変動額						
当期純利益					709	709
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	709	709
当期末残高	7,813	472	472	516	△183,566	△183,050

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△175,494	△175,494
当期変動額			
当期純利益		709	709
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	709	709
当期末残高	△21	△174,785	△174,785

当事業年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△183,566	△183,050
当期変動額						
当期純利益					△2,228	△2,228
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,228	△2,228
当期末残高	7,813	472	472	516	△185,794	△185,278

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△174,785	△174,785
当期変動額			
当期純利益		△2,228	△2,228
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△2,228	△2,228
当期末残高	△21	△177,014	△177,014

１５．その他

（１）２０２０年３月期　参考資料

（単位未満切捨て）　　チッソ株式会社

	前　期 自 2018. 4. 1 至 2019. 3.31	当　期 自 2019. 4. 1 至 2020. 3.31	比較増減
１．特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	16	9	△ 7
(2) 水俣病補償関係	3,146	3,147	1
（補 償 金 等）	(1,745)	(1,726)	(△ 19)
（公的融資金利）	(128)	(87)	(△ 41)
（解決一時金金利）	(245)	(240)	(△ 5)
（救済一時金金利）	(1,026)	(1,092)	(66)
(3) 公害防止事業費負担金	12	2	△ 10
計	3,175	3,159	△ 16
２．未処理損失内訳	億円	億円	億円
（水俣病関係損失累計額）	(4,048)	(4,080)	(32)
（事業活動による利益）	(2,213)	(2,222)	(9)
計	1,835	1,857	22
３．水俣病審査認定状況			
	人	人	人
審　　査	416	452	36
認　　定	0	1	1
（認定累計）	2,282	2,283	1

（２）ＪＮＣ連結財務諸表　参考資料

【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,312
受取手形及び売掛金	36,682
たな卸資産	36,143
その他	18,856
貸倒引当金	△37
流動資産合計	119,956
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	38,965
その他	58,052
有形固定資産合計	97,017
無形固定資産	
のれん	960
その他	1,165
無形固定資産合計	2,126
投資その他の資産	
投資その他の資産	32,034
貸倒引当金	△508
投資その他の資産合計	31,526
固定資産合計	130,670
繰延資産	431
資産合計	251,057

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （2020年3月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	26,928
短期借入金	38,419
未払法人税等	1,247
未払金	26,886
賞与引当金	1,249
事業整理損失引当金	163
その他	4,453
流動負債合計	99,349
固定負債	
社債	300
長期借入金	15,555
繰延税金負債	421
再評価に係る繰延税金負債	3,350
リース債務	2,579
退職給付に係る負債	17,914
修繕引当金	992
環境対策引当金	134
資産除去債務	492
その他	3,926
固定負債合計	45,668
負債合計	145,017
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,149
利益剰余金	24,745
株主資本合計	83,045
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	556
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	3,251
退職給付に係る調整累計額	△116
その他の包括利益累計額合計	10,822
非支配株主持分	12,172
純資産合計	106,040
負債純資産合計	251,057

※本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
売上高	144,852
売上原価	119,463
売上総利益	25,388
販売費及び一般管理費	25,763
営業損失（△）	△374
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	570
持分法による投資利益	1,005
その他	523
営業外収益合計	2,282
営業外費用	
支払利息	1,313
為替差損	831
その他	445
営業外費用合計	2,590
経常損失（△）	△681
特別利益	
固定資産売却益	90
事業譲渡益	50
保険金収入	31
特別利益合計	172
特別損失	
減損損失	2,402
事業整理損	2,029
固定資産処分損	575
関係会社整理損失	204
災害による損失	52
その他	117
特別損失合計	5,382
税金等調整前当期純損失（△）	△5,892
法人税、住民税及び事業税	1,522
法人税等調整額	2
法人税等合計	1,524
当期純損失（△）	△7,417
非支配株主に帰属する当期純利益	760
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△8,177

※本資料は、ＪＮＣ株式会社を親会社と想定した計数を示しております。